

**This Page Is Inserted by IFW Operations  
and is not a part of the Official Record**

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning documents *will not* correct images,  
please do not report the images to the  
Image Problem Mailbox.**

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

JP98/05522

09/581021  
PCT/JP98/05522

日 本 国 特 許 庁  
PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT

07.12.98

E.U.

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日  
Date of Application:

1998年11月13日

REC'D 29 JAN 1999

WIPO PCT

出 願 番 号  
Application Number:

平成10年特許願第323118号

出 願 人  
Applicant(s):

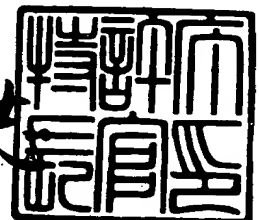
新日本製鐵株式会社

PRIORITY DOCUMENT

1999年 1月18日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

山 佐 健 彦



出証番号 出証特平10-3105564

【書類名】 特許願

【整理番号】 N9801975

【提出日】 平成10年11月13日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 15/00

【発明の名称】 商品取引装置、商品取引システム、商品取引方法、及び  
記憶媒体

【請求項の数】 25

【発明者】

    【住所又は居所】 東京都千代田区大手町2-6-3 新日本製鐵株式会社  
    内

    【氏名】 竹熊 俊哉

【特許出願人】

    【識別番号】 000006655

    【氏名又は名称】 新日本製鐵株式会社

【代理人】

    【識別番号】 100090273

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 國分 孝悦

    【電話番号】 03-3590-8901

【手数料の表示】

    【予納台帳番号】 035493

    【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

    【物件名】 明細書 1

    【物件名】 図面 1

    【物件名】 要約書 1

    【包括委任状番号】 9707819

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 商品取引装置、商品取引システム、商品取引方法、及び記憶媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 複数の端末装置から出力される商品の売買取引のための販売情報及び購入情報に基づいて売買取引の成立を決定するシステムを管理する装置であって、

上記売買取引の成立により発生する売手側と買手側間の物流ルートに基づいた物流費の情報を予め記憶する記憶手段と、

上記売買取引が行われるときに、その対象となる売手側と買手側間の物流ルートに対応した物流費情報を上記記憶手段から取得して出力する出力手段とを備えることを特徴とする商品取引装置。

【請求項 2】 上記出力手段は、上記買手側が自端末装置により上記販売情報を用いての商品購入を行うときに、上記買手側と上記販売情報を出力した売手側間の物流ルートに対応した物流費情報を、上記買手側の端末装置に対して出力することを特徴とする請求項 1 記載の商品取引装置。

【請求項 3】 上記出力手段は、上記販売情報及び上記物流費情報から上記買手側の購入総額或いは購入総額と物流費を個別に算出して出力することを特徴とする請求項 2 記載の商品取引装置。

【請求項 4】 上記記憶手段は、上記物流費情報を、上記売手側の所在地と上記買手側の所在地の組み合わせにより発生する複数パターンの物流ルートに基づいて記憶することを特徴とする請求項 1 記載の商品取引装置。

【請求項 5】 上記物流費情報は、取引量に基づいた物流費のディスカウント情報を含むことを特徴とする請求項 1 記載の商品取引装置。

【請求項 6】 複数の端末装置から出力される商品の売買取引のための販売情報及び購入情報に基づいて売買取引の成立を決定するシステムにおける、上記複数の端末装置の少なくとも 1 つの端末装置であって、

上記売買取引の成立により発生する売手側と買手側間の物流ルートに基づいた物流費の情報を、上記売買取引での取引先に応じて表示する表示手段を備えるこ

とを特徴とする商品取引装置。

【請求項 7】 上記表示手段は、上記販売情報を用いての商品購入が行われるときに、上記物流費情報を上記販売情報を出力した売手側に応じて表示することを特徴とする請求項 6 記載の商品取引装置。

【請求項 8】 上記表示手段は、上記販売情報及び上記物流費情報から得られた購入総額或いは購入総額と物流費を個別に表示することを特徴とする請求項 7 記載の商品取引装置。

【請求項 9】 上記表示手段は、自側の所在地と複数の上記取引先の所在地の組み合わせにより発生する複数パターンの物流ルートに基づいた物流費情報のうち、上記売買取引での取引先に対応した物流情報を表示することを特徴とする請求項 6 記載の商品取引装置。

【請求項 10】 上記物流費情報は、取引量に基づいた物流費のディスカウント情報を含むことを特徴とする請求項 6 記載の商品取引装置。

【請求項 11】 上記表示手段は、各取引処理を実行するためのアイコン機能を有することを特徴とする請求項 6 記載の商品取引装置。

【請求項 12】 上記商品は、生鮮品を含むことを特徴とする請求項 1 又は 6 記載の商品取引装置。

【請求項 13】 複数の端末装置から出力される商品の売買取引のための販売情報及び購入情報に基づいて、商品の売買取引の成立を決定するシステムであって、

請求項 1～5 及び 12 の何れかに記載の商品取引装置を含むことを特徴とする商品取引システム。

【請求項 14】 複数の端末装置から出力される商品の売買取引のための販売情報及び購入情報に基づいて、商品の売買取引の成立を決定するシステムであって、

上記複数の端末装置の少なくとも 1 つの端末装置は、請求項 6～11 及び 12 の何れかに記載の商品取引装置であることを特徴とする商品取引システム。

【請求項 15】 複数の端末装置とホストが相互通信することで、上記複数の端末装置から出力される商品の売買取引のための販売情報及び購入情報から商

品の売買取引の成立を決定する商品取引システムであって、

上記端末装置は、送られてきた情報をブラウザ機能により画面表示し、その画面上の情報に基づいて行われたユーザからの操作に従って情報を出力し、

上記ホストは、上記売買取引の成立により発生する売手側と買手側間の物流ルートに基づいた物流費の情報を予め記憶する記憶手段と、上記端末装置により上記売買取引が行われるときに、その対象となる売手側と買手側間の物流ルートに対応した物流費情報を上記記憶手段から取得して上記端末装置に対して送信する送信手段とを備えることを特徴とする商品取引システム。

【請求項 16】 上記送信手段は、上記買手側が上記端末装置により上記販売情報を用いての商品購入を行うときに、上記買手側と上記販売情報を出力した売手側間の物流ルートに対応した物流費情報を、上記端末装置に対して送信することを特徴とする請求項 15 記載の商品取引システム。

【請求項 17】 上記送信手段は、上記販売情報及び上記物流費情報から上記買手側の購入総額或いは購入総額と物流費を個別に算出して送信することを特徴とする請求項 16 記載の商品取引システム。

【請求項 18】 上記記憶手段は、上記物流費情報を、上記売手側の所在地と上記買手側の所在地の組み合わせにより発生する複数パターンの物流ルートに基づいて記憶することを特徴とする請求項 15 記載の商品取引システム。

【請求項 19】 上記物流費情報は、取引量に基づいた物流費のディスカウント情報を含むことを特徴とする請求項 15 記載の商品取引システム。

【請求項 20】 複数の端末装置から出力される商品の売買取引のための販売情報及び購入情報に基づいて売買取引の成立を決定するための商品取引方法であって、

上記売買取引の成立により発生する売手側と買手側間の物流ルートに基づいた物流費の情報をメモリに予め記憶する記憶ステップと、

上記売買取引が行われるときに、その対象となる売手側と買手側間の物流ルートに対応した物流費情報を上記メモリから取得して出力する出力ステップとを含むことを特徴とする商品取引方法。

【請求項 21】 上記出力ステップは、上記買手側が自端末装置により上記

販売情報を用いての商品購入を行うときに、上記買手側と上記販売情報を出力した売手側間の物流ルートに対応した物流費情報を、上記買手側の端末装置に対して出力するステップを含むことを特徴とする請求項 20 記載の商品取引方法。

【請求項 22】 上記出力ステップは、上記販売情報及び上記物流費情報から上記買手側の購入総額或いは購入総額と物流費を個別に算出して出力するステップを含むことを特徴とする請求項 21 記載の商品取引方法。

【請求項 23】 上記記憶ステップは、上記物流費情報を、上記売手側の所在地と上記買手側の所在地の組み合わせにより発生する複数パターンの物流ルートに基づいて上記メモリに記憶することを特徴とする請求項 20 記載の商品取引方法。

【請求項 24】 上記物流費情報は、取引量に基づいた物流費のディスカウント情報を含むことを特徴とする請求項 20 記載の商品取引方法。

【請求項 25】 複数の端末装置から出力される商品の売買取引のための販売情報及び購入情報情報に基づいて、商品の売買取引の成立を決定するための処理ステップを実行するプログラムを格納した記憶媒体であって、

上記処理ステップは、請求項 20～24 の何れかに記載の商品取引方法の処理ステップを含むことを特徴とする記憶媒体。

#### 【発明の詳細な説明】

##### 【0001】

#### 【発明の属する技術分野】

本発明は、例えば、花卉や青果物等の生鮮商品のように、出荷量や出荷日が常に変動することにより輸送等の物流費が固定的でない商品の売買取引や、生鮮商品以外においても、取引相手がその都度変わるような非固定的な物流網による商品取引に用いられる商品取引装置、商品取引システム、商品取引方法、及びそれを実施するための処理ステップをコンピュータが読出可能に格納した記憶媒体に関するものである。

##### 【0002】

#### 【従来の技術】

例えば、工業製品の売買取引は、定常的に行われ、在庫からの出荷がなされる



のが一般的である。このような商品については、商品の売買取引の成立により発生する出荷量や出荷日を、予め把握することができる。したがって、出荷の際の輸送（運搬）等の物流費についても、固定的に把握することができるため、輸送等のサービスを担う物流業者では、運搬先までの距離等に応じた一定の物流費が設定されている。

また、工業製品以外の一般商品についても同様に、様々な売買取引の成立により発生する出荷量や出荷日を予め把握することができるため、物流業者では、売買取引により発生する物流費を予測し、実際には都度変動するコストを全体的に把握した上で、それをまかなえる料金としての物流費が一定に設定されている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、花卉（生花）や青果物等の商品、或いは取引がその都度行われるような商品については、上述の工業製品や一般商品とは異なり、定常的に売買取引が行われるものでなく、また、売買取引の成立により発生する出荷量や出荷日が常に変動するものである。

具体的には例えば、生花等の商品は、気象や災害等の自然条件の影響を受けやすいものであるため、売手業者（生産地を含む）にて実際に出荷できる量を予め把握することは非常に困難である。また、ライフサイクルが短いことから、生産地にて採取した時点で、直ぐに出荷する必要がある。さらに、葬儀等のために緊急に生花が必要である等の理由により、ある買手業者からの注文があった場合にも、その買手業者まで、或いは最寄りの市場まで直ぐに運搬する必要がある。

このように、生花や青果物等々の商品については、売買取引がいつ発生するか、それによりどのくらいの出荷量が発生するのか等を予測することが非常に困難であり、また、在庫からの出荷という概念がない。したがって、その物流費を固定にすることはできず、実際に出荷できる量によって物流費が都度変動することになる。

【0004】

また、各々の売手業者は、特定の物流業者と契約して、運搬先毎に、出荷量に応じてディスカウントするサービスが行われる場合もある。

例えば、売手業者の所在地が愛知県とした場合、愛知県から東京までの物流費については、生花1箱から50箱までの物流費は1箱につき500円、生花50箱から100箱までであれば1箱につき400円、愛知県から北海道までの物流費については、生花1箱から50箱までの物流費は1箱につき700円、生花50箱から100箱までであれば1箱につき500円、というように設定される。

このようなディスカウントの物流費についても、上述した出荷量及び出荷日の変動に伴って変動することになる。

#### 【0005】

しかしながら、上述のように、商品の物流費や、各売手業者での物流費のディスカウント率は常に変動するため、買手業者は、物流費を含めた購入総額がいくらになるのか、どの売手業者と取引するのが最適であるか等を予め考慮した取引を行うことができなかった。これは、単純に近い場所の売手業者と多く取り引きされてしまう等、買手業者と取り引きする売手業者が自然と特定されてしまい、商品の流通が偏ってしまう、という問題につながる。

特に、買手業者と売手業者の取り引きネットワーク上で行えるシステムのように、物流と商流を完全に切り離した取引形態が提案されているが、このような取引形態においても、アドホックに売買取引が行われ、これに伴って物流費も変動するため、上記の問題が生じてきている。このため、流通費をも含めた商品の売買取引のシステム化を完全に実現することができなかった。

#### 【0006】

そこで、本発明は、上記の欠点を除去するために成されたもので、商品の物流費についての情報を電子的に参照可能とすることで、商品の流通の偏りを解消し、売買取引の活性化を図った商品取引装置、商品取引システム、商品取引方法、及びそれを実施するための処理ステップをコンピュータが読出可能に格納した記憶媒体を提供することを目的とする。

#### 【0007】

##### 【課題を解決するための手段】

斯かる目的下において、第1の発明は、複数の端末装置から出力される商品の売買取引のための販売情報及び購入情報に基づいて売買取引の成立を決定するシ

システムを管理する装置であって、上記売買取引の成立により発生する売手側と買手側間の物流ルートに基づいた物流費の情報を予め記憶する記憶手段と、上記売買取引が行われるときに、その対象となる売手側と買手側間の物流ルートに対応した物流費情報を上記記憶手段から取得して出力する出力手段とを備えることを特徴とする。

【0008】

第2の発明は、上記第1の発明において、上記出力手段は、上記買手側が自端末装置により上記販売情報を用いての商品購入を行うときに、上記買手側と上記販売情報を出力した売手側間の物流ルートに対応した物流費情報を、上記買手側の端末装置に対して出力することを特徴とする。

【0009】

第3の発明は、上記第2の発明において、上記出力手段は、上記販売情報及び上記物流費情報から上記買手側の購入総額或いは購入総額と物流費を個別に算出して出力することを特徴とする。

【0010】

第4の発明は、上記第1の発明において、上記記憶手段は、上記物流費情報を、上記売手側の所在地と上記買手側の所在地の組み合わせにより発生する複数パターンの物流ルートに基づいて記憶することを特徴とする。

【0011】

第5の発明は、上記第1の発明において、上記物流費情報は、取引量に基づいた物流費のディスカウント情報を含むことを特徴とする。

【0012】

第6の発明は、複数の端末装置から出力される商品の売買取引のための販売情報及び購入情報に基づいて売買取引の成立を決定するシステムにおける、上記複数の端末装置の少なくとも1つの端末装置であって、上記売買取引の成立により発生する売手側と買手側間の物流ルートに基づいた物流費の情報を、上記売買取引での取引先に応じて表示する表示手段を備えることを特徴とする。

【0013】

第7の発明は、上記第6の発明において、上記表示手段は、上記販売情報を用

いての商品購入が行われるときに、上記物流費情報を上記販売情報を出力した売手側に応じて表示することを特徴とする。

【0014】

第8の発明は、上記第7の発明において、上記表示手段は、上記販売情報及び上記物流費情報から得られた購入総額或いは購入総額と物流費を個別に表示することを特徴とする。

【0015】

第9の発明は、上記第6の発明において、上記表示手段は、自側の所在地と複数の上記取引先の所在地の組み合わせにより発生する複数パターンの物流ルートに基づいた物流費情報のうち、上記売買取引での取引先に対応した物流情報を表示することを特徴とする。

【0016】

第10の発明は、上記第6の発明において、上記物流費情報は、取引量に基づいた物流費のディスカウント情報を含むことを特徴とする。

【0017】

第11の発明は、上記第6の発明において、上記表示手段は、各取引処理を実行するためのアイコン機能を有することを特徴とする。

【0018】

第12の発明は、上記第1又は6の発明において、上記商品は、生鮮品を含むことを特徴とする。

【0019】

第13の発明は、複数の端末装置から出力される商品の売買取引のための販売情報及び購入情報に基づいて、商品の売買取引の成立を決定するシステムであって、請求項1～5及び12の何れかに記載の商品取引装置を含むことを特徴とする。

【0020】

第14の発明は、複数の端末装置から出力される商品の売買取引のための販売情報及び購入情報に基づいて、商品の売買取引の成立を決定するシステムであって、上記複数の端末装置の少なくとも1つの端末装置は、請求項6～11及び1

2の何れかに記載の商品取引装置であることを特徴とする。

【0021】

第15の発明は、複数の端末装置とホストが相互通信することで、上記複数の端末装置から出力される商品の売買取引のための販売情報及び購入情報から商品の売買取引の成立を決定する商品取引システムであって、上記端末装置は、送られてきた情報をブラウザ機能により画面表示し、その画面上の情報に基づいて行われたユーザからの操作に従って情報を出力し、上記ホストは、上記売買取引の成立により発生する売手側と買手側間の物流ルートに基づいた物流費の情報を予め記憶する記憶手段と、上記端末装置により上記売買取引が行われるときに、その対象となる売手側と買手側間の物流ルートに対応した物流費情報を上記記憶手段から取得して上記端末装置に対して送信する送信手段とを備えることを特徴とする。

【0022】

第16の発明は、上記第15の発明において、上記送信手段は、上記買手側が上記端末装置により上記販売情報を用いての商品購入を行うときに、上記買手側と上記販売情報を出力した売手側間の物流ルートに対応した物流費情報を、上記端末装置に対して送信することを特徴とする。

【0023】

第17の発明は、上記第16の発明において、上記送信手段は、上記販売情報及び上記物流費情報から上記買手側の購入総額或いは購入総額と物流費を個別に算出して送信することを特徴とする。

【0024】

第18の発明は、上記第15の発明において、上記記憶手段は、上記物流費情報を、上記売手側の所在地と上記買手側の所在地の組み合わせにより発生する複数パターンの物流ルートに基づいて記憶することを特徴とする。

【0025】

第19の発明は、上記第15の発明において、上記物流費情報は、取引量に基づいた物流費のディスカウント情報を含むことを特徴とする。

【0026】

第20の発明は、複数の端末装置から出力される商品の売買取引のための販売情報及び購入情報に基づいて売買取引の成立を決定するための商品取引方法であって、上記売買取引の成立により発生する売手側と買手側間の物流ルートに基づいた物流費の情報をメモリに予め記憶する記憶ステップと、上記売買取引が行われるときに、その対象となる売手側と買手側間の物流ルートに対応した物流費情報を上記メモリから取得して出力する出力ステップとを含むことを特徴とする。

【0027】

第21の発明は、上記第20の発明において、上記出力ステップは、上記買手側が自端末装置により上記販売情報を用いての商品購入を行うときに、上記買手側と上記販売情報を出力した売手側間の物流ルートに対応した物流費情報を、上記買手側の端末装置に対して出力するステップを含むことを特徴とする。

【0028】

第22の発明は、上記第21の発明において、上記出力ステップは、上記販売情報及び上記物流費情報から上記買手側の購入総額或いは購入総額と物流費を個別に算出して出力するステップを含むことを特徴とする。

【0029】

第23の発明は、上記第20の発明において、上記記憶ステップは、上記物流費情報を、上記売手側の所在地と上記買手側の所在地の組み合わせにより発生する複数パターンの物流ルートに基づいて上記メモリに記憶することを特徴とする。

【0030】

第24の発明は、上記第20の発明において、上記物流費情報は、取引量に基づいた物流費のディスカウント情報を含むことを特徴とする。

【0031】

第25の発明は、複数の端末装置から出力される商品の売買取引のための販売情報及び購入情報情報に基づいて、商品の売買取引の成立を決定するための処理ステップを実行するプログラムを格納した記憶媒体であって、上記処理ステップは、請求項20～24の何れかに記載の商品取引方法の処理ステップを含むことを特徴とする。

【0032】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態について図面を用いて説明する。

【0033】

本発明は、例えば、図1に示すような生花取引システム100に適用される。

この生花取引システム100では、上記図1に示すように、生花の市場管理を行うサーバ側の端末装置140と、複数の買手業者側の端末装置120a, 120b, ..., 120xと、複数の売手業者側の端末装置130a, 130b, ..., 130xとが、WAN110を介して互いに通信可能に接続された構成としている。

そして、サーバ側、売手業者側、及び買手業者側の各端末装置は、中央処理装置(CPU)、キーボード、マウス、表示器、通信器、及び本システムの処理プログラムが予め格納されたメモリ等を備えたパーソナルコンピュータ(パソコン)からなり、該メモリの処理プログラムをCPUが読み出して実行することで、後述する種々の処理が行われるようになされている。

【0034】

上述のような生花取引システム100では、各々の買手業者は、自端末装置120a, 120b, ..., 120xを用いて、購入したい生花(商品)の情報(以下、「注文情報」又は「購入情報」と言う) a, b, ..., xを発行し、各々の売手業者も同様に、自端末装置130a, 130b, ..., 130xを用いて、販売したい生花の情報(以下、「販売情報」又は「出荷情報」と言う) a, b, ..., xを発行し、互いに互いの情報を端末装置の画面上にて参照することで、種々の取引形態にて生花の取り引きを進めるようになされている。

尚、ここでの”商品の情報”は、例えば、数量、単価、情報入力時刻、及び属性データを含み、該”属性データ”は、期日、期限、品種、及び色等を含む。

【0035】

このため、サーバ側の端末装置140は、種々の情報の受信及び送信(配信)を行うための情報受信配信機能141と、アプリケーション機能(APP機能)142と、各種処理に必要なデータを記憶するための記憶機能(データベースメ

メモリ：DBM) 143とを有している。

そして、APP機能142としては、注文情報a, b, . . . , xに基づいた取引、販売情報a, b, . . . , xに基づいた取引、及び複数の注文情報a, b, . . . , xと複数の販売情報a, b, . . . , xに基づいた取引等の種々の取引形態での取り引きを実行するための取引処理機能と、サーバ側の端末装置140を運用して本システム全体を制御管理するためのシステム運用管理機能が設けられていると共に、本システムの最も特徴とする機能である物流費管理機能が設けられている。このため、DBM143には、該物流管理機能で用いられる物流情報及びディスカウントテーブル（以下、単に「テーブル」とも言う）が記憶されている。

#### 【0036】

一方、買手業者側の端末装置120a, 120b, . . . , 120x、及び売手業者側の端末装置130a, 130b, . . . , 130xは各々が同様の構成としており、種々の情報の受信及び配信を行う情報受信配信機能121と、WWWブラウザ等によるユーザインターフェース（I/F）機能122と、アプリケーション機能123と、各種処理に必要なデータを記憶するためのDBM124とを有している。

そして、端末装置120a, 120b, . . . , 120x及び130a, 130b, . . . , 130xでは、インターフェース機能122（WWWブラウザ等）により、サーバ側から送られてくる各種データ（注文情報や販売情報等）の画面表示が行われ、使用者が該画面を参照してマウスやキーボード等を用いた所定の操作を行うことで、各種の取引形態での処理が進められるようになっている。

#### 【0037】

以下、上述のような生花取引システム100において、売手業者が発する販売情報a, b, . . . , xに基づいた取り引きが行われる場合を一例として説明する。

まず、この場合の処理の流れの概要については、図2のフローチャートに示すようになる。



【0038】

すなわち、売手業者及び買手業者は予め、自端末装置 130a, 130b, . . . , 130x 及び 120a, 120b, . . . , 120x を用いて、本システムに参加するために必要な手続き（登録）を行う。この手続きには、各々の所在地の登録も含まれている。

各業者の登録情報は、WAN 110 を介してサーバ側に送られ、該サーバ側の DBM 143 にて管理される。このとき、上記登録情報に含まれる各業者の所在地情報は、物流情報として管理される。

尚、売手業者の所在地については、管理している生産者の所在地（生産地）を含む。

【0039】

そこで、例えば、売手業者は、販売計画に従って、自端末装置 130a にて販売情報 a を入力する。この販売情報 a とは、売手業者が販売希望する生花の品目、品種、色、着荷日、等階級、産地、生産者名、箱数、及び価格等の販売希望情報のことを言う。他の売手業者も同様にして、自端末装置 130b, . . . , x にて各々の販売情報 b, . . . , x を入力する。

これらの販売情報 a, b, . . . , x は、サーバ側に送られる。したがって、該サーバ側の DBM 143 では、図 3 に示すような販売情報 a, b, . . . が管理されることになる。

【0040】

一方、ある買手業者（例えば、端末装置 120x の買手業者とする）が、ある生花（例えば、“スターチス”とする）を調達するために本取引に参加すると、端末装置 120x では、図 4 に示すような販売情報画面の表示が行われる。この販売情報画面は、サーバ側にて作成されるものであり、上記図 4 に示すように、上記図 3 に示した販売情報 a, b, . . . の各々に対して、「物流費」及び「ディスカウント」の項目が含まれて構成されている。

「物流費」項目には、各売手業者の所在地（販売情報の“産地”に相当）を起点とした、買手業者の所在地までの物流費が表示されている。

また、「ディスカウント」項目には、“D”の文字が表示されており、この文

字部分をクリックすると、そのクリックした販売情報を発した売手業者側から買手業者側間の物流費についての、図5の(a)や(b)のようなディスカウント率情報がポップアップウィンドウ表示されるようになされている。

【0041】

買手業者は、販売情報画面を参照し、また、「ディスカウント」項目のクリック操作によるディスカウント率情報を参照することで、希望する生花”スターチス”に対応する販売情報aや販売情報b等のうち、物流費等を考慮した最適な取引が行えるような販売情報を選択する。

そして、買手業者は、販売情報画面上にて、選択した販売情報（ここでは、販売情報bとする。）の左端の「選」項目をチェックし（”レ”）、画面右上部分の「新規」をクリックする。これにより、端末装置120xの画面は、上記図3の販売情報画面から図6に示すような登録画面へと移行する。この登録画面も、サーバ側にて作成されるものである。

【0042】

買手業者は、登録画面により、選択した販売情報bを再度確認し、希望する”スターチス”の希望購入箱数をキーボード入力する。

このとき、その希望購入箱数の一部の登録も行うことができる。例えば、本来の希望購入箱数は100箱であるが、販売情報bの「残箱数」が様々な取引のタイミングで変動することにより該残箱数が80箱となったとしても、その80箱を購入したい場合、画面左下部の「Yes」及び「No」項目のうち「Yes」項目をチェックすればよい。

また、画面左上部分の「合計金額」には、買手業者が入力した希望購入箱数にあたいする、物流費をも含めた購入総額が表示される。

尚、上記図6の点線にて示すように、商品の購入総額と物流費を個別に出力し、表示するようにしてもよい。この場合、図中の”合計金額”には物流費を含まない商品の購入総額が表示され、”物流費”に該購入総額とは別に物流費が表示されることになる。

【0043】

そして、買手業者は、画面右上部分の「登録」をクリックする。これにより、

販売情報bに対する購入登録情報は、サーバ側に送られる。したがって、サーバ側において、販売情報bの売手業者と、該販売情報bに購入登録した買手業者との間の取り引きが成立（成約）することになる。

【0044】

尚、上記図4の販売情報画面及び図6の登録画面での「ディスカウント」項目の”D”や、「新規」及び「登録」等の表示は、アイコン機能と同様に、その文字部をクリックすると、その文字部に対応した処理が実行されるようになされており、ここでは文字表示としているが、これに限らず絵柄等で表示するようにしてもよい。

【0045】

つぎに、本システム100の最も特徴とする”物流費”及び”ディスカウント率情報”の表示について具体的に説明する。

尚、以下に説明する構成については、上記図1に示したサーバ側の端末装置140が備えている物流費管理機能により実現される。

【0046】

サーバ側のDBM143には、上述したように、買手業者及び売手業者の所在地が物流情報として管理されていると共に、上記図3に示したような各売手業者の販売情報a, b, . . . が管理されている。

また、DBM143には予め、図7に示すような、買手業者の所在地毎（仙台、東京、. . .）に対応したテーブル群T（1）, T（2）, . . . , T（n）が設定されている。これらのテーブル群T（1）, T（2）, . . . , T（n）の設定は、市場運営者或いは売手業者が行う。

テーブル群T（1）, T（2）, . . . , T（n）は、各々が同様の構成としており、例えば、仙台の買手業者についてのテーブル群T（1）は、各々の売手業者（生産地）毎（北海道、岩手県、宮崎県、. . .）の物流費のディスカウント率情報からなるテーブルT（1）<sub>1</sub>, T（1）<sub>2</sub>, . . . , T（1）<sub>m</sub>から構成されている。

【0047】

そこで、ある買手業者側からサーバ側に対して、上記図4の販売情報画面によ

る取引開始要求が発行されると、サーバ側では、例えば、図8に示すようなフローチャートに従った処理が実行される。

【0048】

先ず、サーバ側は、取引開始要求のあった買手業者の所在地を、DBM143から取得する（ステップS201）。ここでは、該買手業者の所在地を”仙台”とする。

次に、DBM143に設定されているテーブル群T（1），T（2），・・・，T（n）から、買手業者の所在地（＝仙台）に対応するテーブル群T（1）を検索する（ステップS202：上記図7〔1〕及び〔2〕参照）。

【0049】

次に、ステップS202にて検索したテーブル群T（1）を用いて、上記図3に示したようなDBM143にて管理している販売情報a，b，・・・の各々に対して、物流費を求める（ステップS203～S205）。

【0050】

具体的には、例えば、販売情報aの売手業者の所在地は、該販売情報aの「産地」項目から得ることができる（上記図3〔3〕参照）。ここでは、”北海道”となっている。そこで、ステップS202にて検索したテーブル群T（1）のテーブルT（1）<sub>1</sub>，T（1）<sub>2</sub>，・・・，T（1）<sub>m</sub>から、”北海道”に対応するテーブル、すなわち”仙台”～”北海道”間の物流費についてのテーブルT（1）<sub>1</sub>を検索する（ステップS203：上記図3〔4〕参照）。

そして、そのテーブルT（1）<sub>1</sub>に設定されている物流費の情報から、最も価格の高い物流費を取得する（ステップS204）。ここでは、1箱～10箱の物流費である”400円／箱”が得られる（上記図3〔5〕参照）。

これらのステップS203及びステップS204を、全ての販売情報a，b，・・・に対して行う。

【0051】

尚、ステップS204で取得する物流費については、例えば、販売情報aの「残箱数」（上記図3〔5〕参照）に対応する物流費を取得するようにしてもよい。この場合、ここでは「残箱数」が”100箱”となっているため、50箱～1

00箱の物流費である”350円/箱”が得られることになる。

【0052】

そして、上記図3の販売情報a, b, …、及びそれらに対応してステップS204にて取得した物流費等から、上記図4の販売情報画面を構成して、これを買手業者側に送信する（ステップS206）。

【0053】

したがって、買手業者側の端末装置120xには、上記図4の販売情報画面が表示され、買手業者は、希望する生花（ここでは”スターチス”）に対応する販売情報を参照する。

ここで、買手業者が、”スターチス”に対応する販売情報aと販売情報bに注目したとする。販売情報画面には「物流費」項目をも含まれているため（上記図4[6]参照）、買手業者は、販売情報aでは1箱400円の物流費を要し、販売情報bでは1箱500円の物流費を要することを把握することができる。このとき、買手業者が、それらの販売情報a及び販売情報bの売手業者でのディスカウント率を参照したい場合、「ディスカウント」項目の”D”の文字部分をクリックする（上記図4[7]参照）。ここでは、買手業者にて販売情報aの「ディスカウント」項目の”D”がクリックされたものとする。このクリック操作は、販売情報aのディスカウント表示要求として、サーバ側に送信される。

【0054】

サーバ側は、買手業者側からのディスカウント表示要求を認識すると（ステップS207）、ステップS202にて検索したテーブル群T(1)のテーブルT(1)<sub>1</sub>, T(1)<sub>2</sub>, …, T(1)<sub>m</sub>から、該ディスカウント表示要求に該当するテーブルT(1)<sub>1</sub>（販売情報aの「産地」項目に対応したテーブル）を検索する（ステップS208）。

そして、ステップS208にて検索したテーブルT(1)<sub>1</sub>を買手業者側に送信する（ステップS209）。

【0055】

したがって、買手業者側の端末装置120xには、上記図5(a)に示したようなディスカウント率情報がポップアップウィンドウ表示されることになる。買

手業者は、この表示を参照して、販売情報 a の売手業者側（北海道）から、自側（仙台）までの物流費のディスカウント率を参照する。

また、買手業者は、一方の販売情報 b についても同様にして、その「ディスカウント」項目の” D ”をクリックすることで、上記図 5（b）に示したようなディスカウント率を参照する。

これにより、買手業者は、これらのディスカウント率から、宮崎県の販売情報 b の方が北海道の販売情報 a に対して、遠隔地にあり且つ希望単価が高いにも係わらず、ディスカウント率が高いことから安く購入できる、ということを把握することができる（上記図 5 [8] 及び [9] 参照）。すなわち、1 箱中の本数が 20 本とした場合、その購入金額は物流費も含めて、

販売情報 a の場合（北海道）：

$$(20\text{本} \times 100\text{箱} \times 100\text{円/本}) + (100\text{箱} \times 350\text{円/箱}) = 235000\text{円}$$

販売情報 b の場合（宮崎県）：

$$(20\text{本} \times 100\text{箱} \times 110\text{円/本}) + (100\text{箱} \times 100\text{円/箱}) = 230000\text{円}$$

、ということを把握することができる。そこで、買手業者は、販売情報 b の「選」項目をチェックして、画面上の「新規」部分をクリックする（上記図 4 [10] 及び [11] 参照）。このクリック操作は、販売情報 b の購入希望要求として、サーバ側に送信される。

【0056】

サーバ側は、買手業者側からの購入希望要求を認識すると（ステップ S210）、販売情報 b から上記図 6 の登録画面を構成して、これを買手業者に送信する（ステップ S211）。

【0057】

したがって、買手業者側の端末装置 120x には、上記図 6 の登録画面が表示されることになる。買手業者は、「希望購入箱数」項目に” 100 ”を入力する（上記図 6 [12] 参照）。この入力情報は、サーバ側に送信される。

【0058】

サーバ側は、買手業者側からの「希望購入箱数」の入力を認識すると（ステップ S212）、該入力情報と、販売情報 b に対応したテーブル T（1）<sub>3</sub>（上記

図5（b）参照）とから、物流費を含めた現在の合計金額（購入金額）を算出し、これを買手業者側に送信する（ステップS213）。

尚、上述したように、商品の購入総額（物流費を含まない購入総額）と物流費を個別に出力するようにしてもよい。

【0059】

したがって、買手業者側の上記図6の登録画面上において、「合計金額」項目には、サーバ側にて算出された合計金額が表示されることになる（上記図6〔13〕参照）。買手業者は、この合計金額を参照し、実際に購入するか否かを判断する。そして、実際に購入希望する場合には、画面上の「登録」部分をクリックする（上記図6〔14〕参照）。また、必要に応じて、100箱以下でも購入する意思があるかを否か示すために、「Yes」及び「No」の項目の何れかをチェックする（上記図6〔15〕参照）。これらの操作は、登録要求としてサーバ側に送信される。

【0060】

そして、サーバ側が、買手業者側からの登録要求を認識すると（ステップS214）、買手業者と売手業者間での取り引きが成立することになる（成約）。この成約情報は、売手業者側に通知される（ステップS215）。

これを受けた売手業者は、買手業者との取引が確定したことを認識する。

【0061】

上述のように、本実施の形態では、買手業者側にて、各々の売手業者が発した販売情報に対する物流費と、そのディスカウント率とを画面上にて参照可能なように構成したことにより、全国各地の買手業者は、全国各地に点在する売手業者（生産地）と取り引きを行った場合に発生する物流費、及び該売手業者での物流費のディスカウント率を容易に参照することができる。これにより、各々の買手業者は、物流費を含めた購入総額がいくらになるのか、どの売手業者と取引するのが最適であるか等を予め考慮した取引を行うことができる。また、ディスカウント率によっては、遠隔にある売手業者から取引した方が希望する生花を安く手に入れることができる等も把握することができるため、取引する売手業者がある地域に特定されてしまうことはない。したがって、新たな取り引きを発生させる

ことができ、広範囲での流通の活性化を実現できる。

また、物流費を含む購入金額をも画面上で参照可能なように構成したことにより、買手業者は、自分が入力した希望購入箱数での購入金額を即確認することができ、効率よく取引を行うことができる。

【0062】

尚、上記図4の販売情報画面において、「物流費」項目と「ディスカウント」項目を設けるように構成したが、これに限らず、例えば、「ディスカウント」項目のみ設けるようにしてもよい。この場合、「ディスカウント」項目の”D”の文字部分がクリックされたときに、その物流費が参照可能となる。

或いは、上記図4の販売情報画面には、「物流費」項目と「ディスカウント」項目を共に設けず、その代わりに、上記図6の登録画面に設けるようにしてもよい。すなわち、上記図6の登録画面において、物流費及びそのディスカウント率を参照可能なようにしてもよい。

【0063】

また、上記図7に示したようなディスカウントテーブルについては、買手業者によっては、ある特定のディスカウントテーブルを用意し、それを用いるようにしてもよい。具体的には例えば、頻繁に取引のある買手業者に対しては、通常のディスカウント率よりも更にディスカウントした物流費を設定したテーブルを用いるようにしてもよい。

また、取引対象となる生花の属性（鉢もの、切り花、容積、重量等）毎、或いは、季節毎や物流業者毎に、使用するディスカウントテーブルを切り換えるようにしてもよい。

さらに、同一地域内の他の買手業者も含めた先渡し取引の累積量に基づいてディスカウントするようなテーブル（物流費ディスカウントテーブル）を用いるようにしてもよい。或いは、複数の物流会社毎に、上記のような物流費ディスカウントテーブルを用いるようにしてもよい。

【0064】

また、上記図7に示したようなディスカウントテーブルの代わりに、例えば、図9に示すように、出荷量毎のマトリックステーブルを用いるようにしてもよい。



【0065】

また、上述した実施の形態では、対象商品を”生花”としたが、これに限らず、例えば、野菜や果物等の取り引きにも有効である。

【0066】

また、ここでの”生産者”には、実際の生産者から販売の委託を受けている販売代理人、販売卸業者、販売エージェント、或いは輸入業者等も含まれる。

【0067】

また、本発明の目的は、上述した実施の形態のサーバ及び端末の機能を実現するソフトウェアのプログラムコードを記憶した記憶媒体を、システム或いは装置に供給し、そのシステム或いは装置のコンピュータ（又はCPUやMPU等）が記憶媒体に格納されたプログラムコードを読みだして実行することによっても、達成されることは言うまでもない。

この場合、記憶媒体から読み出されたプログラムコード自体が上述した実施の形態の機能を実現することとなり、そのプログラムコードを記憶した記憶媒体は本発明を構成することとなる。

プログラムコードを供給するための記憶媒体としては、ROM、フロッピーディスク、ハードディスク、光ディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、CD-R、磁気テープ、不揮発性のメモリカード等を用いることができる。

また、コンピュータが読みだしたプログラムコードを実行することにより、上述した実施の形態の機能が実現されるだけでなく、そのプログラムコードの指示に基づき、コンピュータ上で稼動しているOS等が実際の処理の一部又は全部を行い、その処理によって実施の形態の機能が実現される場合も含まれることは言うまでもない。

さらに、記憶媒体から読み出されたプログラムコードが、コンピュータに挿入された拡張機能ボードやコンピュータに接続された機能拡張ユニットに備わるメモリに書き込まれた後、そのプログラムコードの指示に基づき、その機能拡張ボードや機能拡張ユニットに備わるCPUなどが実際の処理の一部又は全部を行い、その処理によって上述した実施の形態の機能が実現される場合も含まれること

は言うまでもない。

【0068】

【発明の効果】

以上説明したように本発明では、商品（生花等）の売買取引を行う際に、取引先との売買取引の成立により発生する物流費（取引先との間の輸送費等）の情報を、電子的に参照可能なように構成した。

【0069】

具体的には例えば、買手側が商品を購入する場合、買手側の端末装置には、売手側が出力した販売情報（商品の販売希望単価や販売量等の情報を含む）が画面表示されると共に、自側と売手側間の物流費の情報をも画面表示される。

ここで、上記の物流費情報は、全国に点在する売手側の所在地（生産地を含む）毎に、全国に点在する買手側の所在地に対応して予め用意されている。また、各々の物流費情報には、取引量の増加に伴って漸減するような物流費のディスカウント情報も含まれている（例えば、1箱～50箱では500円／箱、50箱～100箱では250円／箱等）。このような物流費情報の中から、現在の売買取引の対象となっている買手側と売手側に該当した物流費情報が検索されて、買手側の端末装置にて画面表示される。

したがって、買手側は、全国各地に点在する売手側と取引きを行った場合に発生する物流費、及び該売手側での物流費のディスカウント率を容易に把握することができる。これにより、買手側は、物流費を含めた購入総額がいくらになるのか、どの売手業者と取引するのが最適であるか等を予め考慮した取引を行うことができる。また、ディスカウント率によっては、遠隔にある売手側から取引した方が希望する商品を安く手に入れることができる等も把握することができるため、取引する売手側がある地域に特定されてしまうことはない。したがって、新たな取引きを発生させることができ、広範囲での流通の活性化を実現できる。

また、物流費を含む購入総額をも画面上で参照可能なように構成すれば、買手業者は、自分が入力した希望購入箱数での購入総額を即確認することができ、効率よく取引を行うことができる。

【0070】

以上のことにより、本発明によれば、商品の物流費についての情報を電子的に参照可能なように構成したことにより、商品の流通の偏りを解消することができ、売買取引の活性化をも図ることができる。特に、本発明は、生花や青果物等の生鮮商品のように、出荷量や出荷日が常に変動することにより輸送等の物流費が固定的でない商品の売買取引に用いて有効である。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明を適用した生花取引システムの構成を示すブロック図である。

【図 2】

上記生花取引システムにおいて、販売情報に基づいた取引が実行される場合の処理の概要を説明するための図である。

【図 3】

サーバ側にて管理される、売手業者が発した販売情報を説明するための図である。

【図 4】

買手業者側にて表示される販売情報画面を説明するための図である。

【図 5】

上記販売情報画面上にてポップアップウィンドウ表示されるディスカウント率情報を説明するための図である。

【図 6】

買手業者側にて表示される登録画面を説明するための図である。

【図 7】

サーバ側にて設定されているディスカウントテーブルを説明するための図である。

【図 8】

サーバ側での処理を説明するためのフローチャートである。

【図 9】

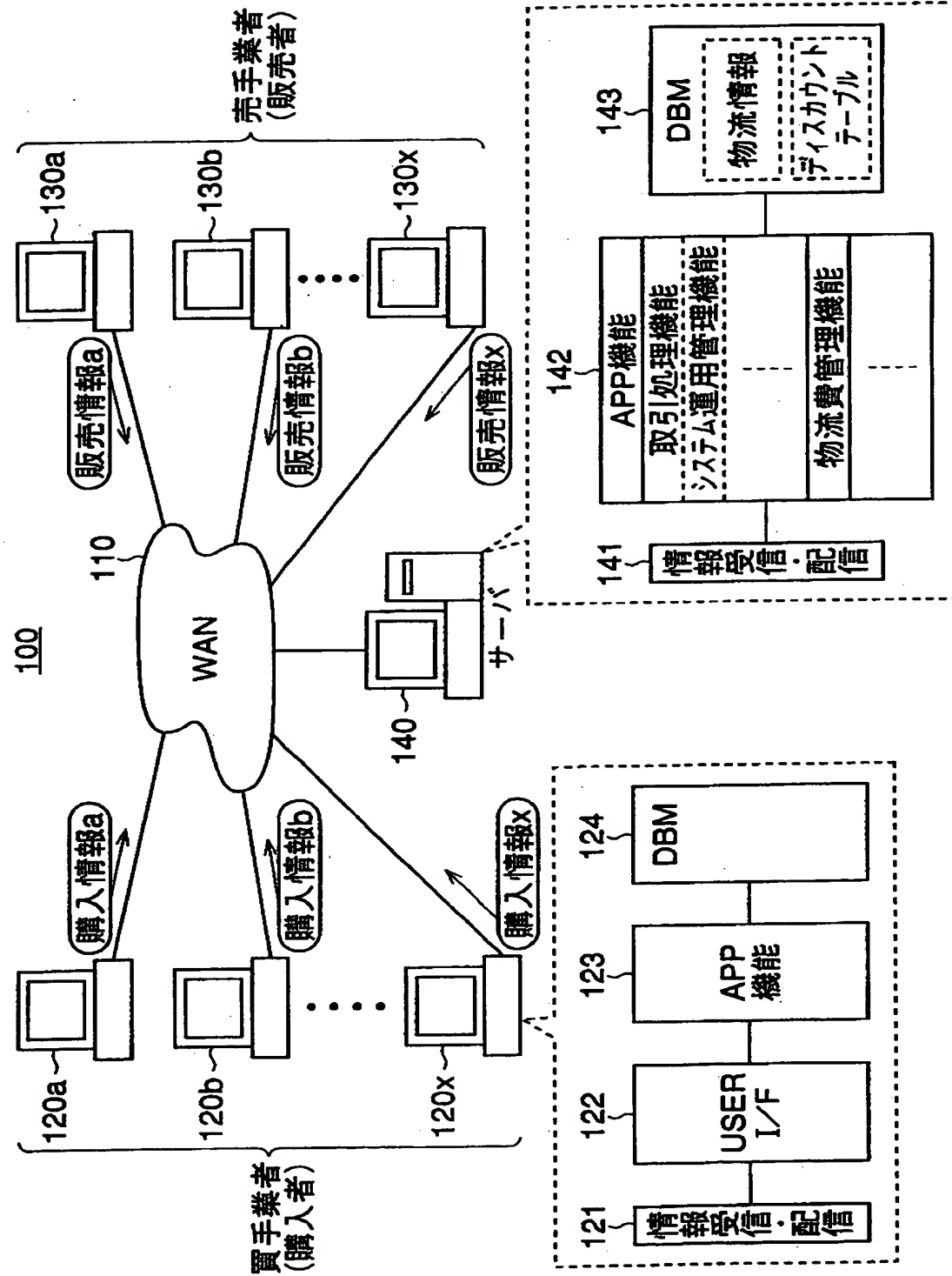
ディスカウントテーブルの他の一例の構成を説明するための図である。

【符号の説明】

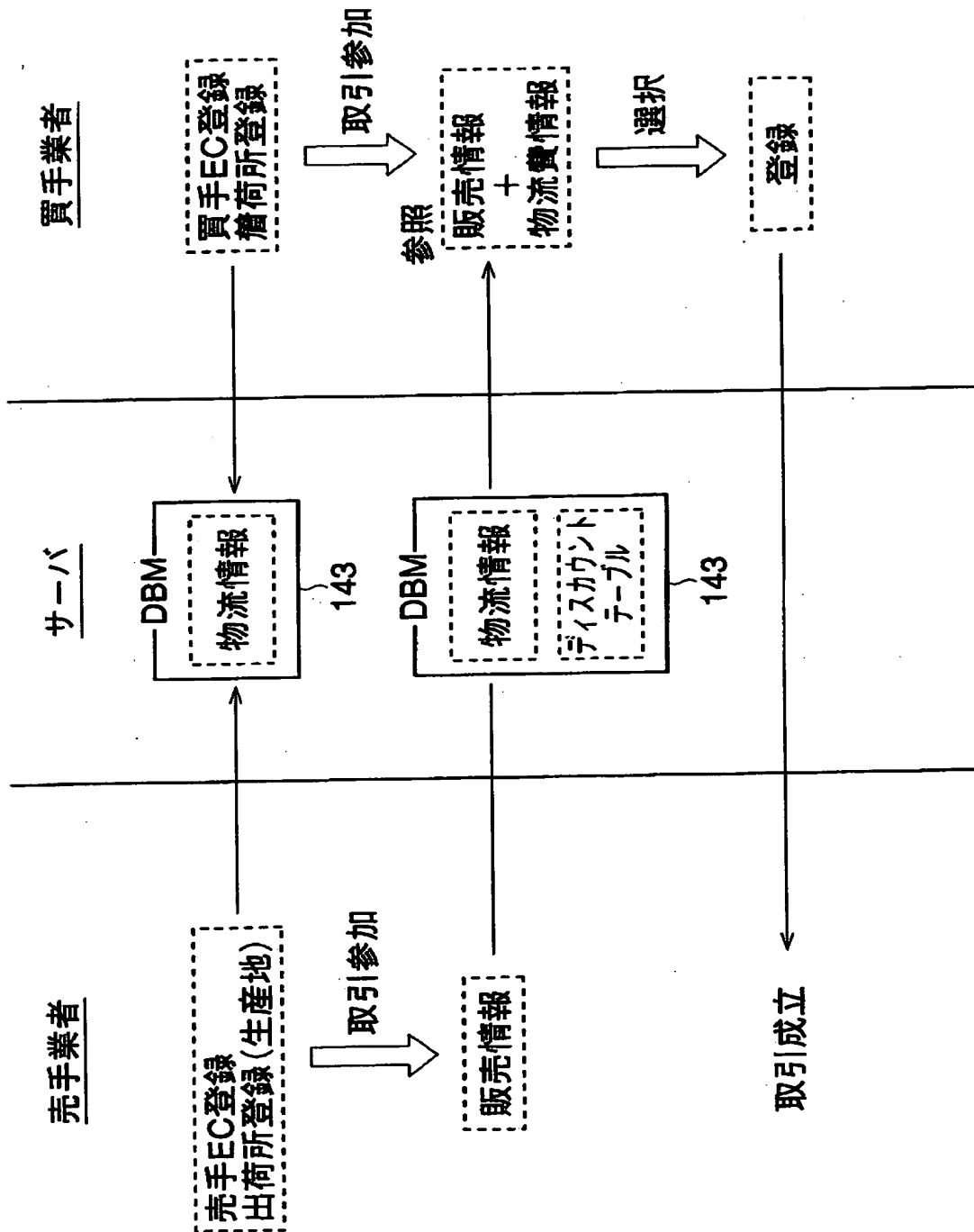
- 100 生花取引システム
- 110 WAN
- 120<sub>a</sub>, 120<sub>b</sub>, . . . , 120<sub>x</sub> 買手業者側端末装置
- 121 情報受信配信機能
- 122 インターフェース (I/F) 機能
- 123 アプリケーション機能
- 124 データベースメモリ
- 130<sub>a</sub>, 130<sub>b</sub>, . . . , 130<sub>x</sub> 売手業者側端末装置
- 140 サーバ側端末装置
- 141 情報受信配信機能
- 142 インターフェース (I/F) 機能
- 143 データベースメモリ

【書類名】 図面

【図 1】



【図2】

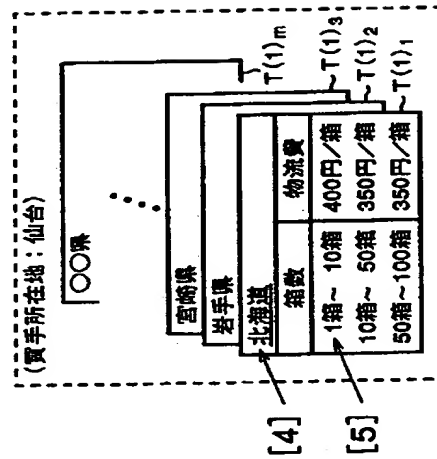


【図3】

[3]

出荷日	品目	品種	色	等級	産地	生産者名	入数	箱数	残箱数	単位	希望Y	cm	輸付
販売情報a 97/09/01	スターチス	シニアータ (ムラサキ・ウスムラサキ)	紫	秀	北海道	〇〇〇〇	100	100	100	本	100	99	
販売情報b 97/09/01	スターチス	シニアータ (ムラサキ・ウスムラサキ)	紫	秀	宮崎県	〇〇〇〇	100	100	100	本	110	99	
販売情報c 97/10/10	キク 大輪	精霊	白	秀2L	北海道	〇〇〇〇	10	5	4	本	200	100	
販売情報d 97/09/02	ヒマワリ	サンリッチオレンジ	オレンジ	秀	岩手県	〇〇〇〇	100	100	95	本	100	100	2
販売情報e 97/09/01	スターチス	シニアータ (ムラサキ・ウスムラサキ)	紫	秀	愛知県	〇〇〇〇	100	100	100	本	100	100	1
販売情報f 97/09/02	ヒマワリ	サンリッチオレンジ	オレンジ	秀	宮崎県	〇〇〇〇	100	100	100	本	130	100	2

販売情報



【図4】

販売情報画面

[10]

出荷情報一覧

8件検索しました。1-18を表示しています。  
合計本数:121,550本 合計金額:77,820,000円 残合計本数:177,840本 残合計本数:84,402,500円

図	出荷日	品名	品番	色	特異点	産地	生産番号	入数	箱数	残箱数	単位	希望V	物流費	フェイス	購入希望箱数	cm	g	備考
<input type="checkbox"/>	97/08/01	スターチス	シニョーアータ (ムラサキ・ガスラムサキ)	紫	秀	北海道	〇〇〇〇	100	100	100	本	100	400/箱	D		99		
<input checked="" type="checkbox"/>	97/08/01	スターチス	シニョーアータ (ムラサキ・ガスラムサキ)	紫	秀	宮崎県	〇〇〇〇	100	100	100	本	110	500/箱	D		99		
<input type="checkbox"/>	97/10/10	キク大輪	梅屋	白	秀2L	北海道	〇〇〇〇	10	5	4	本	200	400/箱	D		100		
<input type="checkbox"/>	97/08/02	ヒマワリ	サンリッチオレンジ	オレンジ	秀	岩手県	〇〇〇〇	100	100	96	本	100	300/箱	D		100		2
<input type="checkbox"/>	97/08/01	スターチス	シニョーアータ (ムラサキ・ガスラムサキ)	紫	秀	愛知県	〇〇〇〇	100	100	100	本	100	400/箱	D		100		1
<input type="checkbox"/>	97/08/02	ヒマワリ	サンリッチオレンジ	オレンジ	秀	宮崎県	〇〇〇〇	100	100	100	本	130	500/箱	D		100		2

[11]

新規

[6]

[7]

販売情報a

販売情報b



【図5】

宮崎県		
箱数	物流費	
1箱～10箱	500円/箱	
10箱～50箱	200円/箱	
50箱～100箱	100円/箱	

← [9]

(b)

北海道		
箱数	物流費	
1箱～10箱	400円/箱	
10箱～50箱	350円/箱	
50箱～100箱	350円/箱	

← [8]

(a)

【図 6】

**登録画面**

[13] →

合計金額  円

物流費

[14] →

登録

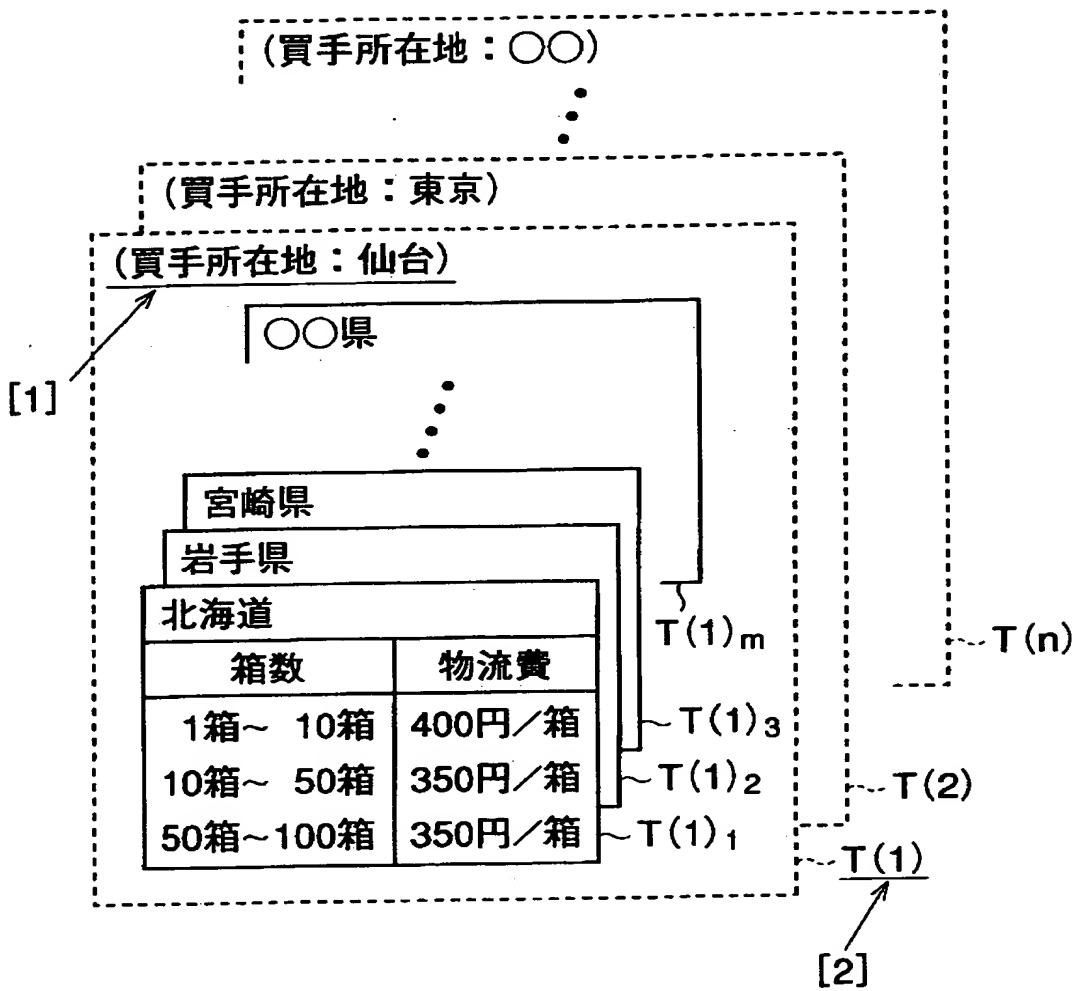
発荷日	品目	品目	色	等級	産地	生産者名	入数	箱数	残箱数	単位	希望¥	cm	g	輸付
97/09/01	スターチス	シニユアータ (ムラサキ・ウスムラサキ)	紫	秀	宮崎県	〇〇〇〇	100	100	100	本	120	99		

希望購入箱数  箱 ← [12]

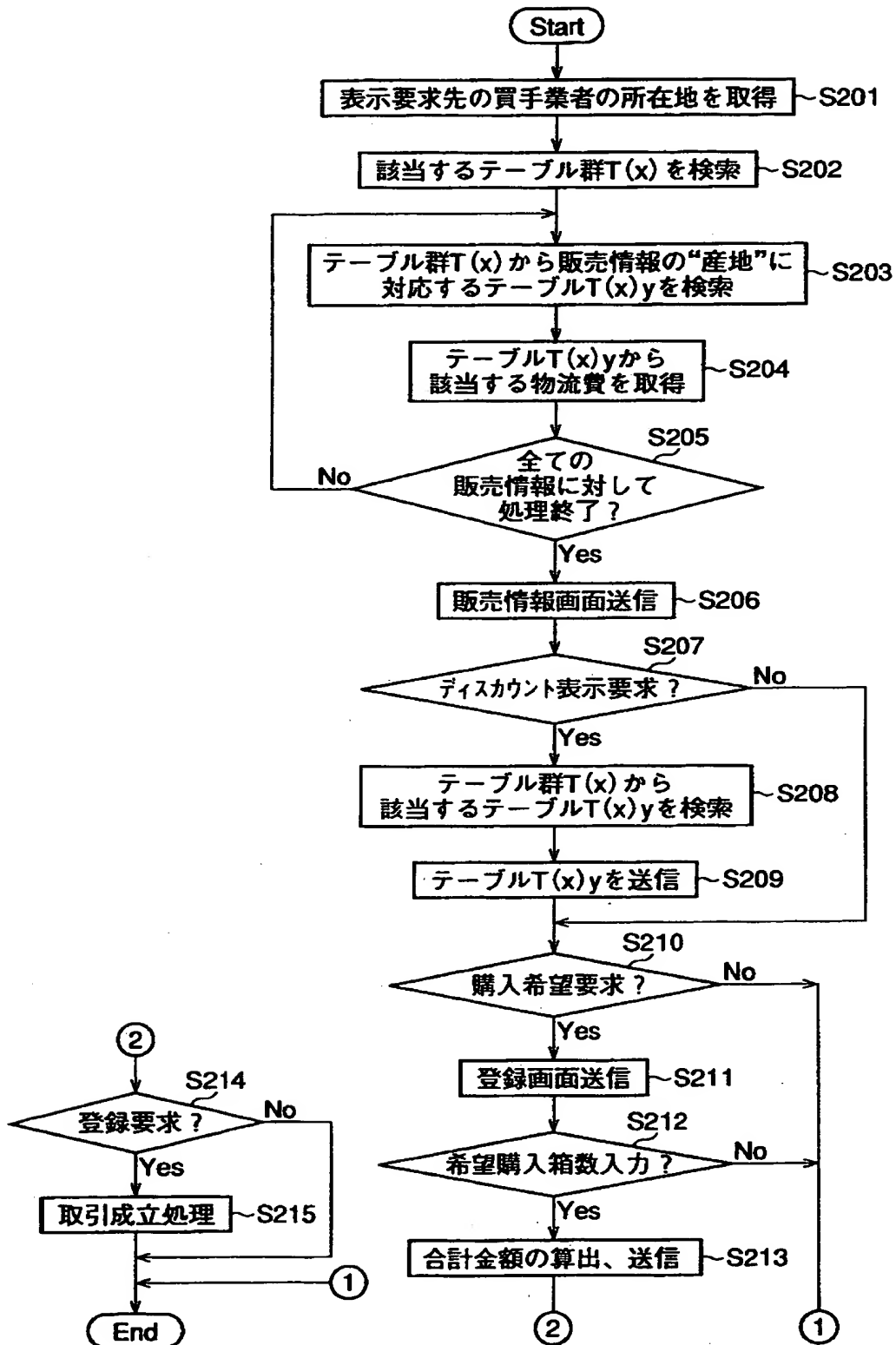
希望購入箱数以下でも購入? Yes ☒ ← [15]

No ☐

【図 7】



【図 8】



【図 9】

50箱～100箱						
10箱～50箱						
1箱～10箱						
売手側 買手側	北海道	北海道	仙 台	岩手県	宮崎県	
		100円/箱	150円/箱	180円/箱	400円/箱	
	仙 台	150円/箱	100円/箱	130円/箱	350円/箱	
	岩手県	180円/箱	130円/箱	100円/箱	330円/箱	

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 商品の物流費についての情報を電子的に参照可能とすることで、商品の流通の偏りを解消し、売買取引の活性化を図った商品取引システムを提供する。

【解決手段】 買手側が商品を購入する場合、買手側の端末装置 120<sub>a</sub> には、売手側が出力した販売情報 a, b, ... と、自側と売手側間の物流費情報とが画面表示される。該物流費情報は、記憶手段 140 にて、全国に点在する売手側の所在地（生産地を含む）毎に、全国に点在する買手側の所在地に対応して予め記憶されている。このような構成により、買手側は、全国各地に点在する売手側と取引引きを行った場合に発生する物流費を容易に把握することができる。

【選択図】 図 1

【書類名】 職権訂正データ  
【訂正書類】 特許願

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】  
【識別番号】 000006655  
【住所又は居所】 東京都千代田区大手町2丁目6番3号  
【氏名又は名称】 新日本製鐵株式会社  
【代理人】 申請人  
【識別番号】 100090273  
【住所又は居所】 東京都豊島区東池袋1丁目17番8号 池袋TGホ  
ーメストビル5階 國分特許事務所  
【氏名又は名称】 國分 孝悦

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000006655]

1. 変更年月日 1990年 8月10日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都千代田区大手町2丁目6番3号  
氏 名 新日本製鐵株式会社